

**平成 30 年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

長野工業高等専門学校

平成 31 年 3 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	i
I 選択的評価事項に係る評価結果	1
II 選択的評価事項ごとの評価	2
選択的評価事項A 研究活動の状況	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況	4
<参 考>	7
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	9
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	11

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況の評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況の評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動状況について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別評価の仕組み、評価方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

30年7月	書面調査の実施
8月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
31年1月	評価委員会（注2）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注2）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成31年3月現在）

(1) 高等専門学校機関別認証評価委員会

揚村 洋一郎	東海大学付属大阪仰星高等学校・中等部 校長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学 大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構上級審議役
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
京谷 美代子	株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
田中英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長・教授
新田 保次	前 鈴鹿工業高等専門学校長
廣 阜 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	呉工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

浅田 純作	松江工業高等専門学校教授
浅原 京子	宇部工業高等専門学校教授
天内 和人	徳山工業高等専門学校教授
萱島 信子	国際協力機構上級審議役
○田中英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
戸嶋 茂郎	鶴岡工業高等専門学校教授
直江 伸至	国際高等専門学校教授
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長・教授
蓬萊 尚幸	茨城工業高等専門学校教授
道平 雅一	神戸市立工業高等専門学校教授
南 明宏	有明工業高等専門学校教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象高等専門学校に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象高等専門学校及びその設置者に提供します。また、対象高等専門学校全ての評価結果を取りまとめ、「平成30年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト(<https://www.niad.ac.jp/>)への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択的評価事項に係る評価結果

長野工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

長野工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>
<p>観点</p> <p>A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p> <p>A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p> <p>A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標等として、長野工業高等専門学校における研究活動に関する基本方針を次のとおり定めている。

- (1) 地域と連携し、かつ地域と密着した研究活動を行う。
- (2) 産学官金の共同研究を推進する。
- (3) 研究活動を本校の教育の向上に反映させる
- (4) 国際的、および学際的な研究を奨励する。
- (5) 社会の安定と人類の幸福、平和に資する研究を推進する。

(1)、(2)は、主として地域共同テクノセンターを軸に外部組織である長野高専技術振興会等との連携とコーディネータ、リサーチ・アドミニストレータの積極的な活用で行うものとし、あわせて、教員が個人的あるいはグループで独自に研究を行う活動も包含している。また、(3)、(4)、(5)で対象とするものは、基礎研究を含むすべての各教員の研究活動についての目的である。

当校では、研究の目的を達成するため、研究支援委員会が中心となり、研究推進体制を整えている。研究を進める上で必要となる知的財産権については、研究支援委員会内に知的財産戦略推進室を設置している。信州大学及び当校の技術をベースに事業を行っている株式会社信州TLOで当校の特許技術がウェブサイトで紹介されている。株式会社信州TLOで公開している当校の登録特許数は121件である。

地域と連携した研究活動については、地域共同センターが窓口となり、地域連携事業を展開する中で企業等との共同研究につなげている。科学研究費助成事業の獲得や地域連携等に多くの成果が表れている。

基本方針の(5)に関し、デュアルユースに関連するものは、執行会議で十分議論を行うこととしている。

当校が設定した研究活動の目的等に照らして、各学科等における「研究活動のまとめ2017」によると平成28年度は当校全体で学会誌論文51件、著書13冊等となっている。また、特許出願件数では平成25～29年度の5年間で16件が出願されている。地域との研究については、共同研究件数では平成25～29年の

5年間で121件の共同研究（新規は87件。）が行われている。科学研究費助成事業については、平成29年度は234件の申請があり採択が47件（55,470千円）となっている。

学生による学会発表は、平成29年度は学科生による発表が81件、専攻科生による発表が65件となっている。

技術相談は平成27年度以降で合計133件となっている。

また、国際会議等における発表件数（プロシーディング・アブストラクト）は平成25年度以降延べ339件となっている。

研究活動等の実施状況・成果から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を研究支援委員会に整備している。

改善事例としては、科学研究費助成事業の採択率向上のため獲得実績のある教員及びコーディネータに依頼して、申請書の添削指導を希望者に対して実施している。

平成23年9月に（株）ミマキエンジニアリングと締結した技術・研究開発を中心とした包括協定は、平成21年度から平成23年度までの3年間にわたり継続してきた「寄附研究部門・制御システム開発研究部門（ミマキエンジニアリング）」を発展させ、技術的な連携をさらに高めることを目的とし、現在も継続的に実施している。平成29年度の同社の出資による研究助成等は33テーマあり、多くの教員が自身の研究を推進し、当校の研究活動の活性化につなげている。

なお、（株）ミマキエンジニアリングとの包括協定に申請可能なテーマは、教員の研究分野に限らず、学生教育に関するテーマを包含しており、研究助成を受けた教員は、研究成果を報告書にまとめて提出し、研究報告会で発表することとなっている。

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点B-1

当校の教育・運営方針で、「地域と連携し、地域に密着した学校運営を行う。また、地域から期待され、愛される学生を育成し、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たす。」と定めており、保有する人的あるいは物的資源を活用して、地域社会に向けて共同研究・委託研究等の技術供与、在籍学生以外の者に対する教育サービス等を行っている。

次の項目を基本方針として掲げ、その方針に基づき第3期中期目標・計画の各年度計画で目的とその目的に応じた目標を設定している。

- (1) 技術相談、技術供与
- (2) 生涯学習への支援活動
- (3) 初中等教育機関等への支援及び低年齢層からの理工系教育の普及活動
- (4) 行政機関等との連携による協力、支援

地域貢献活動等の目的等に照らして、地域企業との交流や技術相談・共同研究等に関する長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則、各種イベントや公開講座、出張授業等に関する長野工業高等専門学校広報企画室規則を定めている。

この方針に基づき、地域共同テクノセンターは平成30年度には講座や研究会等44事業を実施、平成29年度の広報企画室では、「2017 まつもと広域ものづくりフェア等の科学イベント」への参加をはじめ、サイエンス・ツアー(出前授業)及びサイエンス・ライブ(公開講座)をそれぞれ48件と4件実施するなど、計画的に活動を行っている。

具体的には、地域共同テクノセンターを中心に、研究協力・産学連携係と連携して、技術相談、評価試験、共同研究、受託研究の実施、外部資金の獲得を促進、各種産業展に参加し当校の技術等のPRを図っている。

地方公共団体、経済団体等と連携して社会人の学び直しの講座の実施、社会ニーズにあわせた講座の充実、産学連携及び共同研究成果の発表会を行っている。

県内各所で開催される産業フェア等に積極的に出展し、「青少年のための科学の祭典」と同時開催となった「キッズサイエンス 2017」にも積極的に参加している。サイエンス・ツアー（出前授業）では、小中学校の学習指導要領を踏まえたテーマを加え、選択の幅を広げるとともに内容の充実を図っており、サイエンス・ライブ（公開講座）では、参加者にアンケートを実施し、その結果をウェブサイトで公表している。

長野市立図書館との連携貸出サービスについて協議を進めており、図書館講演会を開催し、当校及び図書館利用について、一般市民へのPRを図っている。

平成 29 年度に地域共同テクノセンターが技術振興会の単独事業として行った講座や研究会・交流会は延べ 486 時間、参加者は学校外 755 人、学校内 320 人、講師 113 人の計 1,188 人となっている。また、長野県テクノ財団善光寺バレー地域センターとの共催事業や長野市役所との共催事業等、地域との共催・連携事業も多数行っている。技術相談は、平成 29 年度実績では 38 件となっている。

平成 29 年度は、「2017 まつもと広域ものづくりフェア」「2017 青少年のための科学の祭典」「キッズサイエンス 2017」等、地域の科学イベントに参加したほか、サイエンス・ツアー（出前授業）やサイエンス・ライブ（公開講座）も実施している。サイエンス・ツアーは 48 件行い、参加者の合計は 1,751 名、また、「キッズサイエンス 2017」の来場者アンケートでは、全体の印象が「たいへん良い」と「良い」があわせて 97.9%、次回の参加意向では「参加したい」が 97.0%と高い評価を受けている。

広報企画室の活動については、年度末に開催される広報企画室会議で、当該年度の活動における問題点等を検討し、次年度の活動計画に反映させている。広報企画室の活動は、当校の教育システムの実施事項の一つであり、活動結果は教育改善委員会において別に検討され、改善が必要であると指摘された項目については広報企画室に提示し、次年度の活動計画の中で検討されている。

また、地域共同テクノセンターの活動については、技術振興会が前年度の実施状況から、その反省を踏まえて次年度の計画を策定している。

このように、地域貢献活動等の実施状況・成果から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備している。

具体的な改善事例としては、ボランティア運営で継続の危機にあった「キッズサイエンス」に関して、事務局を当校に設置するなど「キッズサイエンス」を継続できる体制作りを行った例や、公開講座及び出前授業をそれぞれサイエンス・ライブ、サイエンス・ツアーに改称し、小中学校の学習指導要領に沿ったテーマの導入を図るなどがある。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 長野工業高等専門学校

(2) 所在地 長野県長野市

(3) 学科等の構成

進学士課程：機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、電子情報工学科、
環境都市工学科

専攻科課程：生産環境システム専攻、電気情報システム専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：生産環境システム専攻、電気情報システム専攻）

J A B E E 認定プログラム（専攻名：「産業システム工学」プログラム）

その他（長野高専研究会）

(5) 学生数及び教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

学生数：1072 人 教員数：専任教員 78 人 助手数：0 人

2 特徴

長野工業高等専門学校（以下「長野高専」あるいは「本校」という。）は、1963 年に機械工学科及び電気工学科の 2 学科（3 学級）、入学定員 120 名をもって発足した。その後、1967 年に土木工学科、1989 年には電子情報工学科を新設し、入学定員は 200 名に増加した。さらに、社会の動向と要請により、電子制御工学科への改組（1992 年機械工学科 2 学級のうち 1 学級を分離改組）、環境都市工学科への改組（1994 年、土木工学科を改組）及び電気電子工学科への名称変更（2005 年）が認められた。2003 年に専攻科が設置され、生産環境システム専攻（入学定員 12 名）、電気情報システム専攻（同 8 名）が加わり、全体で 1,040 名の定員規模となって現在に至っている。

長野県は、全県的に電子関連、精密関連等の産業が盛んであり、また、地域間との交通連携及び防災インフラの整備も重要な産業となっている。一方、県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく、本校は技術者教育を担う高等教育機関の一つとして重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮して、本校は主に地域社会に対して有用な人材を送り出すことを目的に掲げている。

本校は、創設以来一貫して「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」との教育理念を据え、学生を指導、教育してきた。人間教育を重視し、地域と連携しながら創造性・独創性のある人材を養成する教育方針は、産業界との結びつきをより活発にしている。この方針の下で卒業生は 8,000 名を超え、県内外の産業界で活躍している。

上記の教育理念に沿って、本校では全国に先駆けて種々の取組みを展開してきた。これらのいくつかは、先進的な試みとして評価され、注目されている。主なものを以下に列記する。

・混合学級制度（1974 年～）

低学年における人間教育の優先、学科セクト意識からの脱却等を目的に、低学年（1・2 年生）の各学科の人数を均等に配分して学級編成する制度。全国初の実施。

・インターンシップ事業（1989 年～）

4 学年を対象にした就業前教育。全国的にも早期の着手といえる。夏季の 2 週間程度の実務訓練を教育課程に組み込む。本校の地域共同テクノセンターを中心とする 4 つの産学官連携事業のうちの一つである。現在は、低学年にも拡大し実施している。

・情報化の促進（1990 年～）

長野工業高等専門学校

情報化の促進を目標にプロジェクトを新設。全国高専初の高速LANの敷設、マルチメディア室（AVC室）の新設、情報処理基礎教育専門教員による共通授業の実施、Webページの充実等を行っている。

・創造性育成教育（1990年～）

エンジニアデザイン能力を定義し、各学科・各専攻で科目を割り振りPBL型の授業を実施している。また、創造性育成のための課外活動として、エコランカー、ソーラーカー、サッカーロボット(ロボカップ)などの製作を行う部活動が活発で、各種大会、コンテストに積極的に参加して優勝および上位入賞するなど成果を上げている。特に、ロボカップ（ジュニア）大会においては、過去に3回の世界大会出場を果たしている。また、全国高専プログラミングコンテストでは過去7回の全国制覇を成し遂げ、高専ロボットコンテストにおいては、2007年以降の11年間で関東甲信越地区大会優勝3回、全国大会出場8回を数え、全国大会の常連校となっている。

・障がいのある学生の受入れ（1995年～）

車椅子利用学生を受入れる際に、校内の全面的なバリアフリー化等を実現した。

・地域共同テクノセンターと産学交流（2000年～）

高専第1期のテクノセンター創設。地域企業との密着度が高く、活動は活発で、各種技術相談のほか社会人の学び直しの場として、多くの技術講習会やセミナーなどを開催し、全国トップクラスの実績をもつ。

・長期インターンシップ（2003年～）

専攻科1年次の1セメスタ（約14週間）で企業実習を経験する授業体系。この取組みは2004年に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として採択された。高専単独では本校が初めてである。

・国際交流（2009年～）

社会のグローバル化とこれにともなう学生の教育環境を整備するため、海外大学等との交流協定、留学生の受入および派遣、国際会議、海外インターンシップなどを検討する組織として、2009年に国際化推進ワーキンググループを立上げ、2012年に国際化支援委員会を組織した。更に、これらの事業を発展させるため、2014年に国際交流センターを設置した。当センターでは、従来からの3年次編入学留学生の受入れのほか、タイ、シンガポール、香港などの短期留学生の受入れや関連企業の協力を得ながら本科生の海外インターンシップ、専攻科生の海外長期インターンシップも実施しており、国際化に対応できる技術者の養成を積極的、効率的に推し進めることが可能な体制を整備した。また、2017年7月にはタイ教育省との連携において、高専教育システムのタイ導入を展開するための「タイ協働センター」を設置して、その活動を開始している。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

第1条 長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、教育基本法の本質にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、本校の教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像並びに学科及び専攻科の専攻における教育上の目的を別に定め、公表するものとする。（長野工業高等専門学校学則第1条）

■目的

長野工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第1条第2項の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像並びに学則第7条に規定する学科（以下「学科」という。）及び第42条に規定する専攻科の専攻（以下「専攻」という。）における教育上の目的を定める。

■教育理念

「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」

■教育・運営方針

（1）本校の教育理念に基づき、豊かな人間性と独創力、創造力を身に付けた実践的技術者を養成する高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化及び社会問題・グローバル化に対応し得る技術者を育成する。

（2）地域と連携し、地域に密着した学校運営を行う。また、地域から期待され、愛される学生を育成し、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たす。

■目標とする人材像

（1）工学の基礎知識を備え、倫理観を持ち、自ら問題を発見し、技術的知識・技能を駆使して問題を解決していくことができる実践的技術者

（2）幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に社会に関わっていく人材

（3）文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

■学科（準学士課程）における人材養成上の目的

・機械工学科：自動車やロボット等の各種機械の開発・設計ができ、それらを作り出すために必要な製造・生産技術を駆使できる能力を身につけ、機械工学を社会との関連の中で捉えながら、技術革新に対応できる実践的・創造的な技術者を養成する。

・電気電子工学科：電気および電子工学の将来の進歩に対応して活躍できるよう、基礎理論をしっかりと身につけ、環境との共生に配慮しつつ、電力・電子・情報の各分野を包括して、電気電子システムを統合的に構築できる実践的・創造的な技術者を養成する。

・電子制御工学科：各種機械装置の自動化に対応できるメカトロニクス技術者の養成を目的とし、その基盤となる機械、電気・電子、コンピュータや制御に関する基礎的な工学技術や、これらを有機的に結びつけて一つのシステムを構築できる総合力を身につけ、製品開発や設計、生産技術の場で活躍できる実践的・創造的な技術者を養成する。

・電子情報工学科：電気電子工学に関するハードウェア技術および情報工学に関するソフトウェア技術に加え、コンピュータ科学に関する総合的技術を有し、今日の高度情報社会で必要とされる幅広い技術分野に対応できる実践的・創造的な技術者を養成する。

・環境都市工学科：環境にやさしい理想のまちづくりや、かけがえのない生活環境を次世代に引き継ぐことを目指し、自然環境や社会環境に配慮し、かつ安全にして文化的な生活が営まれるような社会基盤の整備に当たる実

長野工業高等専門学校

実践的・創造的な技術者を養成する。

■専攻科（学士課程）における人材養成上の目的

・生産環境システム専攻：機械・電子制御、生産システム又は土木・都市環境に関連する専門知識・技術をより深く修得・応用し、知能機械装置、製造システム、社会基盤の整備等の分野で開発・研究ができる実践的・創造的な技術者を養成する。

・電気情報システム専攻：エレクトロニクス、情報通信、電力に関連する専門知識・技術をより深く修得・応用し、電気電子機器、電子デバイス、電子通信システム及び、計算機・情報システム等の分野で開発・研究ができる実践的・創造的な技術者を養成する。

（出展：「長野工業高等専門学校の教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像並びに学科及び専攻科の専攻における教育上の目的を定める規則」）

